

# 令和 年度( 年分) 給与支払報告書(総括表)

※1月31日までに提出してください。

孺恋村長 宛												指定番号					
令和 年 月 日提出																	
給与支払者の個人番号又は法人番号										(右詰で記載)		事業種目					
〒 -												受給者数 (他市町村分も含む)					
所在地												孺恋村特別徴収者(給与引去り)		人			
(フリガナ)												孺恋村への報告人員		普通徴収者(個人納付)		人	
名称												合計		人			
代表者の氏名												給与の支払方法及びその期日					
連絡者の氏名及び電話番号												新規採用や中途入社がいる場合、その人の前職分の給与は含んでいますか?		(人数: 人)			
電話番号												摘要欄にその旨の記載はありますか?		はい・いいえ			
会計事務所等の名称												納入書の送付		要・不要			
(電話番号)																	

孺恋村提出用

※ 普通徴収とする場合は、「普通徴収切替理由書」の提出が必要です。  
 切替理由書の提出がない場合又は切替理由書の理由に該当しない場合は、原則として特別徴収となります。

## 給与支払報告書(総括表)の記載にあたっての留意事項

- この「給与支払報告書(以下「報告書」という)」は、地方税法第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与を支払する者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市区町村に提出してください。  
 ・1月1日現在において給与を支払を受けている者 1月31日まで  
 ・給与を支払を受けている者のうち給与を支払を受けなくなったもの(以下「退職者」という) 退職した年の翌年の1月31日まで
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者が個人事業主の場合は、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう)又は法人の場合は、法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう)を記載してください。  
 なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「連絡者の氏名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「会計事務所等の名称」欄には、この報告書の提出を税理士等に依頼している場合にその連絡先を記載してください。
- 「受給者総人数」欄には、1月1日現在において給与を支払する事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人数を記載してください。
- 「孺恋村への報告人員」欄には、孺恋村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者(退職者を含む)の延べ人数を記載してください。
- 「普通徴収者(個人納付)」欄には、孺恋村において普通徴収に該当する者の延べ人数を記載してください。  
 なお、普通徴収に該当する者がいる場合は、「普通徴収切替理由書兼仕切書(以下「切替理由書」という)」に該当理由ごとの人数を記載し、この報告書とあわせて必ず提出してください。  
 また、普通徴収に該当する者の「給与支払報告書(個人別明細書)」の「摘要」欄に、切替理由書の該当理由の符号を必ず記載してください。(切替理由書の提出がない場合又は切替理由書の理由に該当しない場合は、原則として特別徴収となります。)
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- ご提出いただいた内容について、村から問い合わせをすることがあります。「連絡者の氏名及び電話番号」欄は必ず記載してください。

# 令和 年度( 年分) 普通徴収切替理由書 兼 仕切書

令和 年 月 日提出 ※きりとり線できりとり後、A5サイズのまま提出してください。

市町村名		孺恋村		指定番号			
給与支払者の名称(氏名)							
符号	普通徴収該当理由						人数
普A	総受給者数が2人以下の事業者(総受給者数 = 「受給者総人数」 - 「下記B~F該当人数」)						人
普B	他の事業所で特別徴収が行われている者(乙欄該当者)						人
普C	給与が少なく税額が引けない者(年間の給与支給額が93万円以下)						人
普D	給与の支払が不定期である者						人
普E	事業専従者(給与支払者が個人事業主の場合のみ対象)						人
普F	退職者(休職者を含む)及び退職予定者(5月末日まで)						人
普通徴収対象者合計人数(総括表の「普通徴収者」欄の人数と一致します)						人	

孺恋村提出用

※ この普通徴収切替理由書の提出がない場合は、原則として特別徴収となります。  
 ※ この切替理由書により普通徴収への切り替えを申請した場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。

## 普通徴収切替理由書兼仕切書の記載にあたっての留意事項

- この「普通徴収切替理由書兼仕切書(以下「切替理由書」という)」は、当面、普通徴収を認める基準(普A~普F)を示すものです。
- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号(普A~普F)を記入してください。(下の記載例を参照)
- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
- 普Cの( )内「年間の給与支払額」は、自治体によって異なる場合がございます。従業員がお住まいの市区町村へ確認してください。
- eL-TAX及び光ディスクで提出する場合も、同様に個人別明細書の摘要欄に上記符号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。(当理由書の提出は不要です。)

## <個人別明細書記載例>

社会保険料等の金額		生命保険料	
円	千	円	千
(摘要)			
普F			
社会保険料等の金額	円	生命保険料	円

摘要欄に該当する符号を必ず記入してください。